

公益財団法人北九州国際技術協力協会

# KITTA ニュース

KITTA

Kitakyushu  
International  
Techno-cooperative  
Association

July  
2022  
No.57



## CONTENTS

理事長あいさつ .....	P2
2021年度実績と2022年度計画 .....	P3
国際研修の受入れ研修員数が 10,000名を突破 .....	P4

研修部トピックス .....	P6
技術協力部トピックス .....	P7
定年退職者ごあいさつ .....	P8

世界中を巻き込んだ新型コロナウイルス感染症の流行も早2年を超えました。この原稿を書いている時点でも依然として感染者数の観点では、過去2年間でも最大の波の中にあります。しかし、ワクチンの普及等によるある種の安心感と、「現状への慣れ」という人類が持つ最強の切り札により、国内外において徐々に社会生活にも明るさが出てきているのではないかと思います。

われわれKITAの活動も、過去2年間にわたる海外との往来のシャット・ダウン状況の下では、技術協力事業はほぼ完全に閉ざされ、国際研修事業もネットを活用したりリモート研修の手法を構築して何とか継続してきました。そのような中で、1980年のKITA設立以来積み上げてきた国際研修コースで受け入れてきた研修員の累計が、41年の年月をかけて昨年11月に10,000名を突破し、参加国も累計で166カ国となりました。記念すべき10,000人目の研修がリモート研修であったのは残念ではありますが、KITAとしましては大きな節目になったと感じております。これも研修活動に協力いただいた多くの皆さん、特に研修員の受け入れ、実地での見学に協力いただいた北九州エリアの官民の各種団体、企業の皆さんにはこの場を借りてお礼を申し上げます。

北九州国際技術協力協会  
理事長 山本 郁也

さて今年度の活動であります。足下の海外往来の緩和を受け、技術協力事業では5月からベトナムとの「高性能排水処理システムの実証事業」を皮切りに海外派遣を再開いたしました。また、研修事業においても夏過ぎより順次、海外からの受け入れ研修を再開していく予定で、今年度はリモート研修との併用になる見込みであります。このように、今年度のKITAの活動は従来のレベルに近づいた内容になると予想しておりますが、新型コロナウイルス感染症の状況も予断を許さず、また、ロシアとウクライナの紛争が世界に拡大するようなことがあれば、当然のことながら海外との往来は再び極めて厳しいものになることも予想されます。われわれといたしましては、現状に慣れることなく、どのような状況にも対応する覚悟を持って運営に当たっていきたいと考えておりますので、今後ともKITAへのご指導、ご鞭撻のほどよろしくお願いいたします。



## 2021年度実績と2022年度計画

### 事務局

事務局長 小田原 博

2021年度は研修事業の遠隔研修化が軌道に乗り、研修コース数も増加し、経常収益は対前年度54.6百万円増の148.9百万円となりました。また経常増減は遠隔研修による費用減、技術協力一部事業完了による精算の効果もあり、対前年度13百万円増の3.1百万円の黒字となりました。

2022年度予算はコロナ感染症による渡航制限が解除される前提で、研修事業は来日研修の再開、技術協力部は現地技術協力事業の再開により、経常収益は2021年度実績に比べ、37.4百万円増の186.3百万円、経常増減額は来日研修再開、

海外渡航による技術協力再開等による諸費用増により、12.6百万円の赤字予算となりました。

事務局は『事業運営効率化の一層の推進』、「公益財団法人運営の確立」を事業計画の柱としており、2022年度も組織間の連携強化による運営効率化を図るとともに、公益財団法人としての公正性、透明性の向上を推進してまいります。



## 研修部

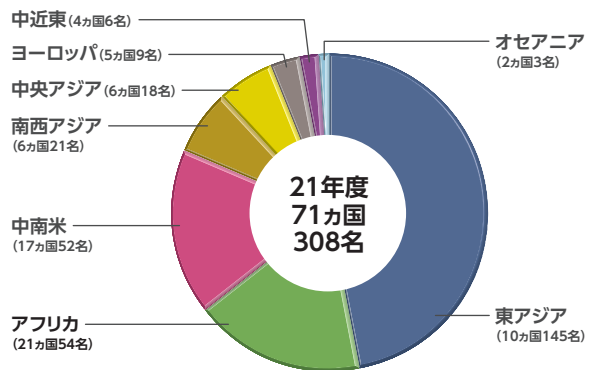
研修部長 北村 隆

2021年度については、当該年度に予定された29の研修コース全てをZOOMを用いて遠隔研修として実施しました。遠隔では困難と考えていたジョブレポートやアクションプランの指導・発表、ワークショップなども可能な限り研修プログラムに加えました。また、工場見学、現地視察に代わるものとして映像教材を作成して研修に用いました。

時差や通信障害などの問題はありましたが、本来研修の目標とするところは達成することができ、研修員サイドからも高い評価を得ることができました。遠隔研修では、直接日本の社会と触れ合うということができないという大きな問題がある一方で、以下のようなメリットも見出すことができました。

- 自宅や勤務場所から参加できる
- 渡航費が不要、人数の制限が少ない
- 過密な講義スケジュールを避け、必要なら研修期間を分割実施することが可能 など

2022年度もほぼ同様のコース数の研修を実施します。上半期については、遠隔研修として実施することとしており、下半期に予定しているものについてはコロナ終息と渡航制限解除の状況により来日での研修を予定しています



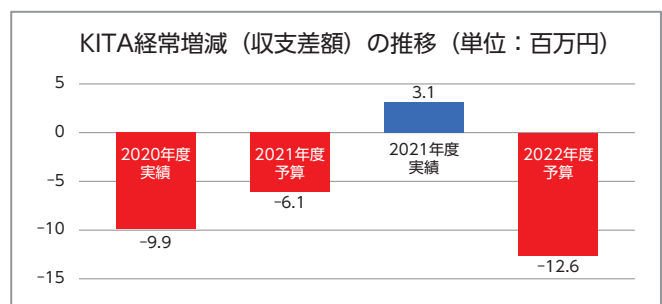
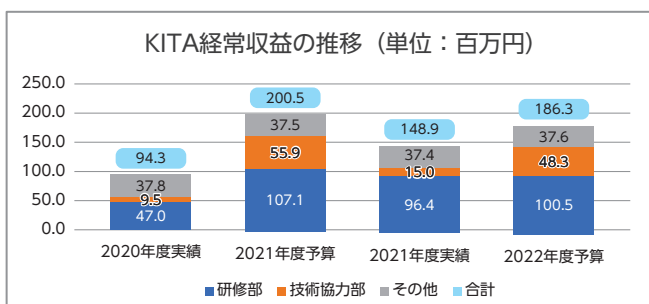
## 技術協力部

技術協力部長 麻原 伴治

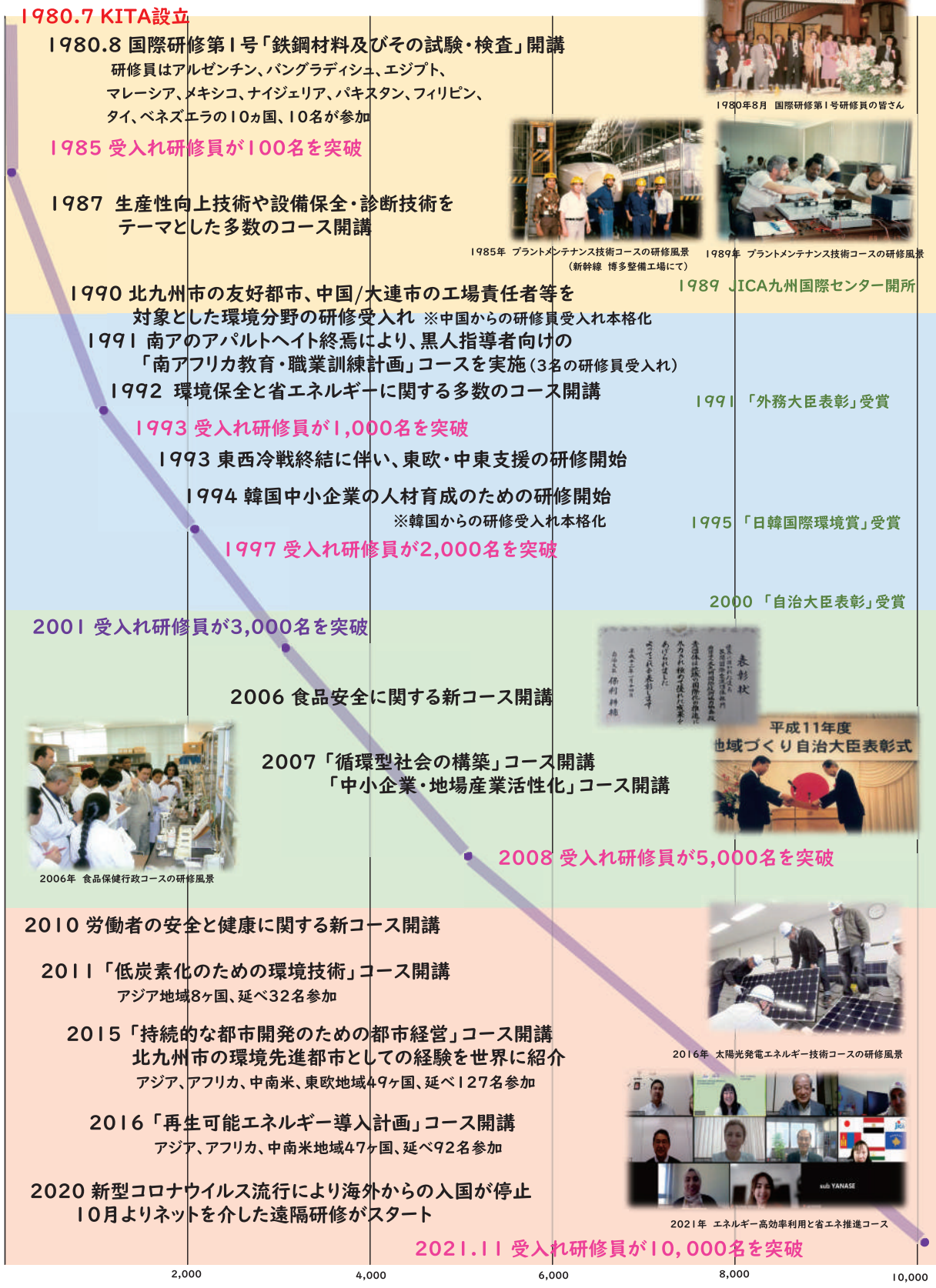
2021年度の技術協力部の海外に関わる協力事業は、COVID-19の影響により海外渡航見合わせが続いたことから実施できませんでした。国内対象の研修についてのみ、新しい試みとしてYou TubeやZoom方式の採用による遠隔講義を実施し、自宅や勤務場所などから参加できると高い評価を得ることができました。

2022年度の国内向け研修は、2021年度の実績を基に、対面方式と遠隔方式のハイブリッド方式で計画しています。一方、止まっていた海外現地での技術協力活動は、日本及び海外諸国の水際対策が緩和されつつあり、順次再開していく予定です。具体的な取組を下表に示します。

区分	案件名
研修・セミナー	北九州メンテナンス技術研究会活動
	環境省環境調査研修所研修
	VJCC(ベトナム日本人材開発インスティテュート)ハイフォン経営塾訪日研修
技術協力・指導 (JICA草の根技術協力)	カンボジア・プノンベン都における廃棄物管理能力向上指導
	フィリピン・ダバオ市における廃棄物管理能力指導II期
	マレーシア・マラッカ市循環型社会形成に向けた市民の3R活動に波及する学校教育モデル構築支援
コンサルティング (地場企業の海外展開支援など)	ベトナム国における高濃度有機系産業排水を対象とした高性能排水処理システムの普及・実証事業(JICA事業)
	マレーシア国における食品廃棄物の堆肥化及びリサイクルループ構築に係る普及・実証事業(JICA事業)
	フィリピン国ダバオ市廃棄物処理発電施設整備計画支援(ODA事業)



～ KITA研修 40年の足跡を辿って～



1980年8月 国際研修第1号研修員の皆さん



1985年 プラントメンテナンス技術コースの研修風景 (新幹線 博多整備工場にて)



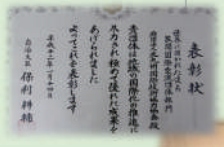
1989年 プラントメンテナンス技術コースの研修風景

1989 JICA九州国際センター開所

1991 「外務大臣表彰」受賞

1995 「日韓国際環境賞」受賞

2000 「自治大臣表彰」受賞



平成11年度 地域づくり自治大臣表彰式



2006年 食品保健行政コースの研修風景



2016年 太陽光発電エネルギー技術コースの研修風景

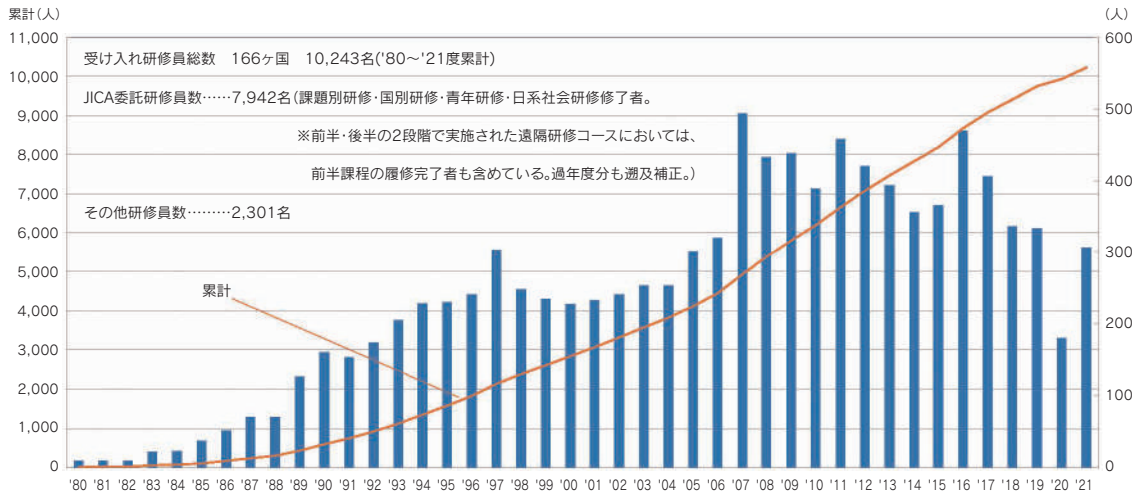


2021年 エネルギー高効率利用と省エネ推進コース

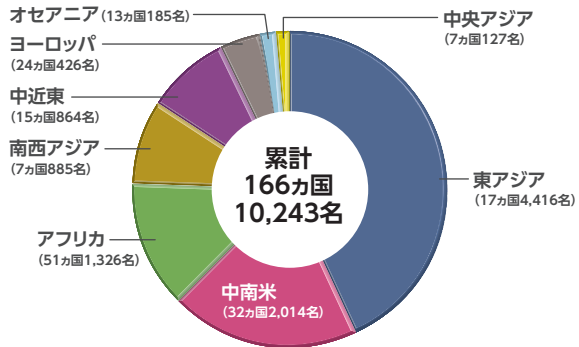
## <40年間の研修員受入れ実績の統計データ>

2006年以降、研修コース数は毎年20以上で、研修員数も毎年300人以上で推移し、2021年11月には累計研修員数が10,000人を突破しました。2020年の研修員数が大幅に減っているのは、世界的なコロナ感染の影響です。研修員の主な地域は、アジア、アフリカ、中南米、東欧などで世界166ヶ国に及びます。

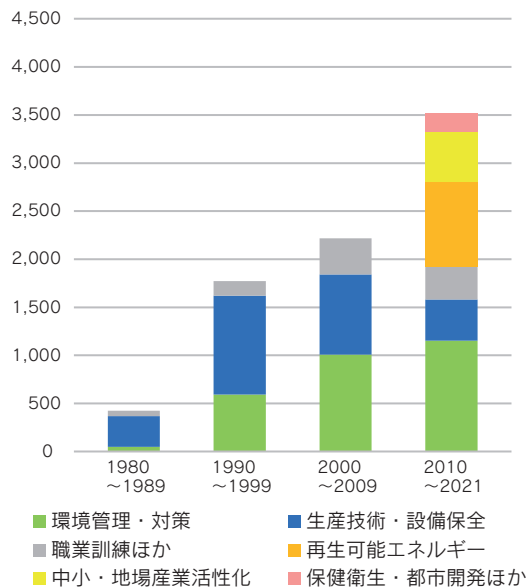
### 研修員受け入れ実績 (2022年3月31日現在)



### 世界地域別研修員受け入れ実績 (2022年3月31日現在)

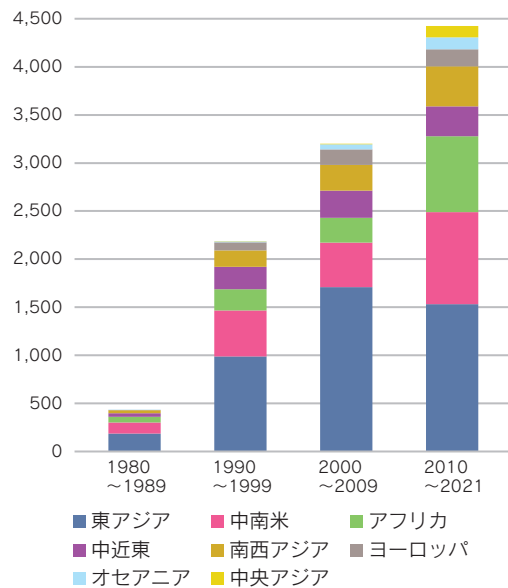


### コースカテゴリー別の研修員参加人数 (JICA委託分のみを集計)



2010年以降、環境、再生可能エネルギーなどSDGsの趣旨に沿ったカテゴリーが増加

### 世界地域別の研修員数の推移



2010年以降、中南米、アフリカからの参加者が増加

\* 2021年度研修コース実績、及び2022年度研修コース計画については、KITAホームページ (<http://www.kita.or.jp>) をご覧ください



オンラインリモート研修で 来日研修では味わえない苦労しました

研修コース名: 持続的な都市開発のための都市経営 (A)

研修期間: 2021年11月10日~12月3日

コースリーダー 山根 信

アジア・アフリカ地域を対象にした英語コース(A)では、講義のビデオ教材によるオンデマンド自習と各国の時差を考慮した上で行う毎日約2時間のライブ(対面講義)を併用しました。特に、ライブ研修であれば、来日研修と同等の研修ができるものと期待しておりましたが、以下の3つの問題でかなり苦労しました。

1. 不安定な通信環境

アフリカ・南アジアでは、Zoom画面の停止や一時停電が見られるなど、通信状態が不安定で、対面での討議が十分に行えませんでした。一部の国では、良い通信施設を持つホテルや事務所が利用できるように、現地JICA職員と協力して、適切な通信環境を準備・設営する努力をしましたが、それでも通信が難しい地域では、ライブ受講後のビデオ配信しかできませんでした。

2. 通常の就業と研修受講の両立

リモートでのオンライン研修では、通常の就業をしながら、職場や自宅で研修を受けるという研修員がほとんどで、研修受講と研修関連レポート作成を含めた研修スケジュールは、研修員に厳しい実態でした。研修員からの質問も週末の休日に集中し、且つ講師への質問内容や研修員への回答を翻訳することも含めて、適宜相互コミュニケーションをとるために、コーディネーター側の対応は煩雑を極めました。

また、アクションプランの作成や研修員同士のコミュニケーションのために、通常の研修時間に加え、ZOOM会議時間でのプラットフォームを設定し、自由参加で活用する機会を設けるとともに、WhatsApp等のスマートフォン・アプリを活用して研修員同士の交流の場を設けて補完をしました。

3. 英語が不得意な研修員

英語が不得意な研修員とのレポートのやり取りでは、研修員が連絡事項をより理解できる言語(アラビア語・フランス語)に翻訳ソフトで変換し、英語併記でコミュニケーションする等の苦労もありました。

上記のような苦労もありましたが、研修員や講師を始めとする関係者の皆さんとともに、楽しく有効な研修を実行できるようにお互いの努力を重ね、終講時にはその研修成果に対する高評価も得られました。コロナ禍の厳しい環境でも、研修を実行できて良かったと、改めて大変感謝しています。



新たなトライを行う中で研修員と歩んだ1ヶ月間のライブリモート研修

研修コース名: カザフスタン国別研修「産業部門の省エネルギー推進~エネルギー監査と省エネ活動~」

研修期間: 2021年10月4日~11月4日

コースリーダー 緒方 勲

今回の遠隔研修コースは、カザフスタンの研修員9名(平均年齢31歳)に加え、現地の同時通訳1名、コーディネーター、オフィサー、コースリーダーを合わせ、計12名のメンバーで行われました。今回の研修では、新たなことに2つトライしました。

1. JICA九州で初の試みである同時通訳の採用です。ロシア語の通訳に時間が掛かると想定されたので、その短縮を目的として同時通訳を採用しました。

2. リモート研修のメリットを生かすために、アクションプラン発表会の際に研修員の職場の上司の参加をお願いしました。

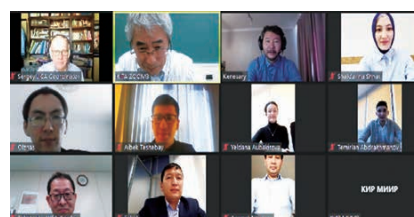
前者の同時通訳の件においては、省エネルギー分野では専門用語が多いために、残念ながら講義時間の短縮成果はあまり得られませんでした。後者の職場上司同席の件においては、研修員に良い意味での緊張感を与えることができ、今後の上司からのサポートを期待しています。

講義に関して、研修員は全体的に真面目に取り組んでくれました。特に、インバーター技術、ヒートポンプの技

術、省エネ管理の徹底に興味を示してくれました。その中でも、ヒートポンプなどは、大気温度がマイナス30℃なので使用できないと諦めていたようですが、日本では寒冷地対策により十分に利用できていることを紹介し、その設備改善対策について説明すると、とても感心していたのが印象的でした。

2022年度はカザフスタンの国別研修は当初予定に入っていなかったのですが、カザフスタンからの要請で急遽今年も開催すべく準備中です。

最後になりましたが、JICA関係者皆様に心より御礼申し上げます。



「環境省環境調査研修所の2021年度研修実施について」

技術協力部 部長専門員 澤田 献、江本 寛

環境省環境調査研修所の「廃棄物・リサイクル専攻別研修」(以下「廃リ研修」)及び「国際環境協力基本研修」(以下「国際研修」)は、2015年以降事務局をKITAが行ってまいりましたが、新型コロナウイルス感染防止対策から2020年度は中止され、2021年度は代替措置として講義動画をYouTube配信、教材をオンライン配信する座学のみが実施されました。

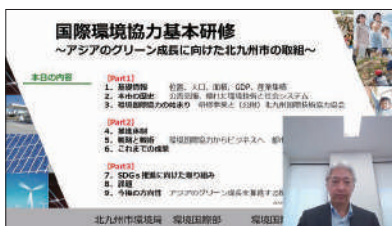
「廃リ研修」は廃棄物・リサイクル行政において実務に必要な専門知識を習得すること、「国際研修」は地球環境問題や広域環境問題の解決に向けた国際環境協力の基礎知識習得を目的としています。従ってカリキュラムは、基調講演を実績豊富な大学教授に依頼し、国(環境省)、福岡県(環境部)、北九州市(環境局、上下水道局)、

JICA、IGES、KITA等の国際協力専門機関、民間事業者(西日本ペットボトルリサイクル)等の方々に講師を依頼して幅広い分野での知識習得が可能な構成としました。また動画配信講義の最大メリットは、「いつでも、どこでも、何度でも」視聴が可能なことであり、「廃リ研修」は募集数の約2倍、「国際研修」は1.3倍と大幅な増員参加となり研修生の評価も良好でした。

一方、従来の北九州での集合研修でなかったこともあり、講師と研修者の質疑応答、研修者間の意見交換や交流、エコタウン等の企業訪問機会が持てなかったのは残念との意見もありましたが、今回の受託業務を通じ、研修用動画資料作成上のポイントや課題も明確になり、次年度以降の研修に活かせる貴重な実績となりました。

2021年度 環境省・環境調査研修所 研修カリキュラム

配信資料例(動画付き)



研修コース	講義カリキュラム	講師	参加者
廃棄物・リサイクル専攻別研修	①基調講義 ②国の施策概要 ③北九州市の取組 ④市民活動の取組 ⑤民間事業者の取組	九州大学 教授 環境省 環境再生・資源循環局 北九州市 環境局 KITA 技術協力部 西日本ペットボトルリサイクル	募集 40人 ↓ 受講者 82人
国際環境協力基本研修	①基調講義 ②JICAの取組 ③北九州市の取組 ④IGESの取組 ⑤福岡県の取組 ⑥個別取組事例1 ⑦個別取組事例2	明治大学 教授 JICA 地球環境部 北九州市 環境局 IGES 北九州アーバンセンター 福岡県 環境部 北九州市 上下水道局 KITA 技術協力部	募集 30人 ↓ 受講者 39人

「北九州メンテナンス技術研究会(KME)」の活動紹介

KME事務局 森 章

【トピックス】KME技術セミナーは今後、リモート&対面併用の講義を採用しますので、北九州市から離れた全国からの受講が可能となります。また会員外の方の受講も受付けておりますので、広く設備保全技術者の育成にご活用下さい。

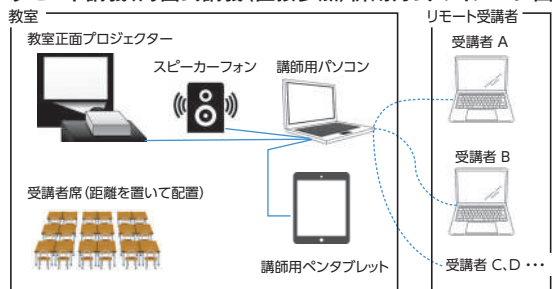
KMEではコロナ禍によりセミナー等を全く実施できなかった2020年度に対し、2021年度は、リモート&対面講義併用方式を導入しました。

結果、9テーマのセミナーで、対面受講31名を含め年間延べ119名受講となり、ほぼ例年並みの受講者数となりました。リモート講義の良い点として、コロナ禍対策に加え、移動時間の節約や、県外からの受講が可能であるなど好評であり、2022年度以降もコロナ禍によらず同方式を採用することにしました。

この県外からの受講可能性については、会員会社の他府県支店等への展開や、広く会員外からの受講希望についても道を開くものであり、HP掲載等により、受講者増の活動につなげていく所存です。予知保全研究会については、グループ討議による会員相互の交流等の目的もあり、対面方式に参加できる会員を募って開催することとし、前川健二、安西敏雄両講師により、6月から11月まで1日/各月で計6回開催する予定です。

KMEセミナー 2022年度 活動計画

リモート講義、対面式講義(直接参加)併用方式のイメージ図



セミナー名	指導講師	開催月/日数
疲労・強度	九州大学 教授 後藤 浩二	5月/2日間
腐食・防食	日鉄住金環境(株) 近藤 純平	6月/1日間
溶接技術	九州工業大学大学院 名誉教授 安西 敏雄	7月/2日間
トライボロジー	早稲田大学 名誉教授 松本 将	8月/2日間
制御技術 ※	(株) 安川電機 担当講師	9月/1.5日間
設備診断技術(電気編)	工学博士 植山 高次	10月/2日間
実践的油圧技術	KITA講師 森 章	11月/2日間
設備診断技術(機械編)	情報工学博士 前川 健二	1月/2日間
表面改質技術	日鉄ハードフェイシング(株) 担当講師 吉川工業(株) 担当講師	2月/2日間

※ 制御技術セミナーは実習を伴うため、対面方式にて実施します。

KITA人事異動(2022年1月1日~2022年6月30日)

退任

副理事長……………寺田 雄一(2022年 3月31日付)	研修部コースリーダー……………中原 幸治(2022年 3月31日付)
事務局事務課長……………百武 克己(2022年 3月31日付)	研修部コースリーダー……………永峰 勤(2022年 3月31日付)
事務局調整課長……………安達 一三(2022年 3月31日付)	研修部コースリーダー……………宿利 清巳(2022年 3月31日付)
研修部コースリーダー……………植山 高次(2022年 3月31日付)	研修部……………吉本 憲司(2022年 3月31日付)

新任

事務局事務課長……………中村 尚夫(2022年 4月 1日付)	研修部コースリーダー……………室屋 行宏(2022年 4月14日付)
事務局調整課長……………阿部 宏一郎(2022年 4月 1日付)	研修部(兼事務局)……………上野 和志(2022年 1月 1日付)
技術協力部……………青柳 祐治(2022年 4月 1日付)	



# お疲れさまでした!

定年退職された皆様からメッセージ



長年KITAでご活躍されました  
4名の方が2022年3月末をもって定年退職されました。



寺田 雄一  
副理事長

在籍期間 2013年6月～2022年3月

KITAでは約9年間お世話になりました。この期間、コースリーダーとしてイラン省エネ国別研修3回、高効率火力発電研修2回を始め、研修部門マスタープラン作成、ベトナム中小企業生産性向上を狙った有償研修検討、アルゼンチン・ツクマン州中小企業生産性向上に係る草の根研修検討、極めつけは新型コロナ対策としての遠隔研修の企画実行など色々な業務をさせていただきましたが、JICA、KITAの皆様には大変お世話になり感謝申し上げます。依然として新型コロナ問題の先がはっきりしませんが、皆様のご健勝とご活躍を祈念申し上げます。

思い出の1コマ



アクションプラン発表会で講評中の寺田研修部長(2016年当時)



植山 高次  
コースリーダー

在籍期間 2005年4月～2022年3月

2005年にKITAに参加し、忘年会兼歓迎会で千草ホテルの女将さんに「KITAも若返りましたね」と言われたのを思い出します。あっという間に退職の時期を迎え、時間の経過の速さに驚いています。これからは講師に専念できますので、講義の内容の向上に努めたいと思っています。

思い出の1コマ



「電気電子専門家庭教育コース」研修旅行にて



中原 幸治  
コースリーダー

在籍期間 2012年5月～2022年3月

これまでKITAでは「食品安全行政」コースを担当してきましたが、研修員参加国の食材の違いに加え、宗教や食文化も大きく異なっており、それぞれに抱える課題も様々でした。幅広い観点から行政、食品業界の実情を講義し、見学等を通じて研修員が課題解決のヒントを見出せるように努めてきました。皆様のご支援で続けられたことを感謝しています。

思い出の1コマ



「スピナマートさくら通り店」での集合写真



吉本 憲司

在籍期間 2012年10月～2022年3月

KITAでは約9年間お世話になりました。在籍中、帰国研修員のフォローアップとして上野元研修部長に同伴してベトナムを訪問し、帰国研修員の現地での活躍状況を撮影し動画を制作しました。この経験を活かして来日研修コース閉講式後の「さよならパーティー」で研修期間中の写真・ビデオを放映しましたが、とても好評で、研修員皆さんの喜ぶシーンが印象に残っております。

思い出の1コマ



上野元研修部長(左から2番目)と一緒にベトナムを訪問(吉本は左端)

KITAニュース

No.57 (第57号)

2022年7月発行

発行:公益財団法人北九州国際技術協力協会

編集発行人:事務局長 小田原 博

〒805-0062 北九州市八幡東区平野一丁目1番1号 国際村交流センター4階

TEL 093-662-7171

FAX 093-662-7177

E-mail info@kita.or.jp

●右記Web site(KITAホームページ)には、KITAのご案内、活動、過去のKITAニュースなどを掲載していますのでご覧ください。

<http://www.kita.or.jp/>

KITA

